

R3年度 事業名	オンライン申請の利用推進事業
R2年度 事業名	オンライン申請の利用推進事業

総合戦略 体系	451	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	-----------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	デジタル推進課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	さまざまな市民ニーズに対応した行政サービスを展開していくことにより、市民の利便性・満足度の向上を図る。				
	概要	インターネットを活用し、各種行政サービスを提供する。高い安全性、信頼性を確保するための基盤整備を行う。個人認証を求めない手続きなど、比較的オンライン化しやすい手続きの選別や、オンライン化の障壁となる添付書類の廃止など、手続き自体の合理化も含めて改善を図り、利用促進を目指す。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容	オンライン申請システムを運用する福井県電子自治体推進協議会へ使用料を支払		
現在	その他					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	ホームページ等でのPR回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	1	1	3		
	電子申請・施設予約手続き数		件	目標値	50	50	50	50	80
				実績値	46	26	33		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	電子申請・施設予約利用件数		件	目標値	600	600	600	600	1000
				実績値	584	755	2918		
計算 根拠	電子申請件数	2690件	達成率	97.3	125.8	486.3			
	施設予約件数	228件	実数値						
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由	備忘録: ホームページ等でのPR回数 = 職員採用、大学生補助金、企業補助金								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	462	440	444	447	447		事業タイ	単独事業
	決算額	440	440	444	447	447		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	13	205	電子市役所整備事業費	38,723	447
2							
3							
4							
5以降	県の電子申請・施設予約負担金のみ。「インターネットでの行政手続推進事業」分は含まず。						
						合計	447

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容 インターネットを活用した電子申請や施設予約など各種行政サービスを提供する。
R3年度は、「インターネットでの行政手続推進事業」として実施するLogoフォームによる電子申請も併せて活用し手続き数を増やす。
また、県内自治体が共同利用している現行システムについては、次期システムへの更新時期を迎えるが、利用者や職員の利便性向上に繋がるシステムが導入できるかが大きな課題であり、共同利用を継続するかどうかも含めて判断したい。

来年度の実績 R2年度新型コロナウイルス対策事業の申請を電子申請で実施したことにより、目標値以上の実績を上げることができた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2年度は新型コロナウイルスの支援制度の申込みにオンライン申請を試した結果、大幅に申請件数が伸びた。
R3年度もワクチン接種の申込みをオンライン申請で行っており、申請件数は大幅に増加している。
課題としては、電子申請で受けた内容を事務処理する仕組みがアナログであるため、バックオフィスの最適化も併せて行っていく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
DX推進基本方針のとおり、行政手続きのデジタル化を推進し、オンラインでの申請を進めていく。
オンライン申請推進のため、市独自の申請の仕組みを積極的に活用する。
また、「ITのまち鯖江推進事業(2912)」と統合し、オンライン申請を市民に利用指定いただくための講座の開催を民間事業者の協力を得て進めていく。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ITのまち鯖江推進事業
R2年度 事業名	ITのまち鯖江推進事業

総合戦略 体系	451	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	-----------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	デジタル推進課	開始年度	2011	終了年度	2021
	目的	鯖江市には全国的に活躍している元気なIT企業があり、市もITのまちさばえとして、オープンデータの推進や動画の配信などITを活用する施策をおこなっている。今後、ITのまちさばえを一層推進するためにIT推進フォーラムを開催する。				
	概要	ITのまちさばえを推進するため、全国でITのまちづくりで活躍されているの方々によるIT推進フォーラムを開催する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)当初、11月3日を開催予定としていたが、コロナの影響により事業開催を保留としている。 (R3年度)コロナ禍でも行えるようソーシャルディスタンスを確保したフォーラム形式で開催。参加者はオンラインで視聴する。				
法令 根拠		実施 形態	内容	提案型市民主役事業		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
フォーラムの開催回数		回	目標値	1	1	1	1	0
			実績値	1	1	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
フォーラムの参加人数		人	目標値	300	350	350	350	0
			実績値	380	480	-		
計算 根拠			達成率	126.67	137.14	-		
			実数値					
		ランク		A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症対策のため実施を見送った							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	900	900	800	800	190		事業タイ	単独事業
	決算額	900	900	800	0			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	205	電子市役所整備事業費	38,723	190	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	190

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.17
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **4 / 20 D**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
R2年度は、コロナの影響のため、集客イベントとしての開催ができなかった。また、オンライン上で不特定多数が参加できる代替手段がでなかった。R3年度では、パネルのみ市内の施設に集まり、フォーラムの様子をYoutubeなどで発信し視聴できる方式に変更する。

来年度へ向けて
R2年度実績
新型コロナ感染症対策のため実施を見送った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナ感染症拡大のため、R3はオンラインでの開催となる見込みだが、本市のデジタル推進の中で進めていくこととして、オンライン申請を市民に活用していただくことを推進していくことが重要であり、「オンライン申請の利用推進事業」と統合し、市民の使用率向上のための講座の開催等を進める。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
「オンライン申請の利用推進事業(2064)」に統合する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	ITのまち鯖江推進事業	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	180
R4年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	オープンデータ活用推進事業
R2年度 事業名	オープンデータ活用推進事業

総合戦略 体系	451	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	-----------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	デジタル推進課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	行政の透明化や官民共同による公共サービスの提供、経済の活性化を図るため、鯖江市が所有している情報を、機械判読しやすい形式であるLinkedRDF形式等で公開を進める。				
	概要	鯖江市が所有している情報を、機械判読しやすい形式であるLinkedRDF形式等で公開する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	職員においてオープンデータプラットフォームへの情報登録を行う。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
オープンデータプラットフォームでの公開データ数		件	目標値	210	220	220	220	220
			実績値	212	215	216		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
オープンデータを活用したアプリの利用者数		件	目標値	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
			実績値	2,390	2,906	3,170		
計算 根拠	さばれば、つつじこりル、つつじこりル+さばとマップのダウンロード数		達成率	113.8	96.5	107.9		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,077	2,128	2,707	2,205	1,278		事業タイ	単独事業
	決算額	2,019	2,056	2,028	2,205			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	205	電子市役所整備事業費	38,723	1,278	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,278

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容 鯖江市が所有している情報を、機械判読しやすい形式であるLinkedRDF形式等で公開し、データの利活用に寄与する。
R3年度は、アプリでの情報発信を継続して行っていく。

来年度の実績 R2年度中の利用者数は目標を達成した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
現在のオープンデータの多くは、過去に作ったものが大半であり、最新データに変更できていないものが一部ある状況である。そういったものを更新することが必要であるとともに、利用されていないデータについても今後どうしていくかを考える必要がある。更新作業については、現在は職員が一からデータ作成を行う必要があり、業務量が膨大となる恐れもあるため、今後効率的なデータ作成を行う仕組みを検討する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
現在公開されているオープンデータについて精査し、より質の高いデータとする。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	AI-OCR/RPA等を活用した業務自動化事業
R2年度 事業名	AI-OCR/RPA等を活用した業務自動化事業

総合戦略 体系	451	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	-----------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	デジタル推進課	開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	AI-OCRやRPAを積極的に活用することで、現在、職員が手作業で行っている作業を置き換え、職員の負担軽減を図る。				
	概要	申請書の入力やパソコンでの繰り返し作業などを、AI-OCRやRPAにより自動化して効率化する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	0	実施 形態	内容		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	AI-OCR、RPA業務 累計導入件数	件	目標値				7	-	-
			実績値				6		
	ヒアリングおよび研修会の実施	回	目標値					10	10
			実績値						
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	業務削減時間	時間/年	目標値				500	-	-
			実績値				503		
	計算 根拠 別紙のとおり		達成率				100.6		
			実数値						
	AI-OCR、RPA業務 累計導入件数	件	目標値					7	7
			実績値						
	計算 根拠		達成率						
実数値									
			ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額				3,942	1,458		事業タイ	単独事業
	決算額				2,111			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	205	電子市役所整備事業費	38,723	1,458	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,458

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性
今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **7 / 20 C**

ACTION

R3方向性⇒

今年度取組内容
昨年度実運用に至った業務については運用を継続するとともに、新たな業務への適用を検討する。また業務フローの見直しによりAI-OCR/RPAによらない自動化の可能性も模索する。

R2年度の実績
業務数については給与支払報告書(税務課)や医師意見書入力(社会福祉課)等を試したものの、提出される様式が作成機関によって微妙に違っていたり、PDF化する際に画像にズレが生じたり、記入項目欄が細い様式は正しく読み取れない等、想定外の要因があり、目標値に達しなかったが、業務削減時間は目標値を達成できた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
AI-OCRについては、まだ実用化に向けては課題があり、今後も導入に向けて検証していく必要がある。
RPAについては、R3年度には自動化に向けた担当課から依頼があったこと、業務フローについて各課にヒアリングをすることで自動化可能な業務があれば提案して行きたい。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
AI-OCRおよびRPAについては、今後行政手続きをデジタル化していくことにより、そういったものを利用せず業務を自動化できることも視野に入れながら取り組んでいきたい。
また、業務ヒアリングや研修を活動指標に、成果指標を導入件数へ変更します。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒